

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---|---|---|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| (宛先) 京都市長 | | 平成27年7月29日 | | | | | |
| 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区東堀川通り塩小路下松明町1番地 | | 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) R R H京都オペレーションズ合同会社 リーガロイヤルホテル京都 総支配人 中村雅昭 電話075-341-1121 | | | | | |
| 主たる業種 | ホテル業 | 細分類番号 | | | | 7 5 1 1 | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 | | | | | | |
| 計画期間 | 平成26年4月から平成29年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | エネルギー消費効率の改善及び廃棄物の削減を実施し環境に配慮する。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 総支配人を本部長とし省エネルギー委員会を設置 委員長は管理部、事務局は施設とする。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (23~25)年度 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 7,086.1 トン | 6,811.8 トン | | | -3.9 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 7,329.3 トン | 6,596.8 トン | | | -10.0 パーセント | |
| | 実績に対する自己評価 | 平成26年度はLED照明計526個の導入等により排出量削減につながる成果が出たので継続し省エネに努める。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (25)年度 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 増減率 |
| | ホテル | 事業活動に伴う排出の量 (延べ床面積×1/10) | 1.65 | 1.58 | | | -4.24 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| | 実績に対する自己評価 | 平成26年度はLED照明計526個の取替等により排出量削減につながる成果が出たので継続し省エネに努める。 | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | | 基準年度 (25)年度 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 備考 | |
| | | 71.0 パーセント | 71.0 パーセント | | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (26)年度 | 機器の適正な運転管理及び、計526個のLED照明の導入に努めた。 | | | | | |
| | (27)年度 | | | | | | |
| | (28)年度 | | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | 公共交通機関の使用を前提とする。 | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 事業所全体で周知し、ガス排出量削減に努めている。 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区 分 | 第1年度 (26)年度 | 第2年度 (27)年度 | 第3年度 (28)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | 0.0 トン | | | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量 | 0.0 トン | | | | | |
| 合 計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 京都市「ライトダウン」に参加 | | | | | | |
| 特記事項 | 第一計画期間の超過削減量645トンを用いて、第1年度から第3年度の各年度で215トンずつ排出量を差し引いている。 | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。